

# 総務政策常任委員会資料

令和4年6月10日（金）

総合政策部

# 目 次

## I 予算議案

- 令和4年度6月補正予算案について(議案第13号関係)…………… 1

# I 議案(予算議案)

(議案第13号関係)

## 令和4年度6月補正予算案について

### 1 補正予算総括表

補正額 1,095,494 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	0	765,519	765,519
秘 書 広 報 課	0	512,681	512,681
統 計 調 査 課	0	278,939	278,939
総 合 交 通 課	755,390	2,844,594	3,599,984
中山間・地域政策課	0	829,888	829,888
産 業 政 策 課	0	570,697	570,697
デジタル推進課	0	1,314,140	1,314,140
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	478,743	478,743
み や ぎ 文 化 振 興 課	340,104	8,965,374	9,305,478
人 権 同 和 対 策 課	0	123,233	123,233
国 ス ポ ・ 障 ス ポ 準 備 課	0	5,983,133	5,983,133
計	1,095,494	22,666,941	23,762,435

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	28,042	28,042
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	1,095,494	22,694,983	23,790,477
----------	-----------	------------	------------

## ⑨交通・物流事業者燃料高騰等対策事業

総合交通課

### 1 事業の目的・背景

原油価格の高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者について、燃料高騰の負担軽減、運行継続に必要な支援に取り組むことで本県交通・物流網の維持を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 755,390千円

(2) 財源 国庫（臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

#### (4) 事業内容

① 燃料高騰対策事業（650,390千円）

交通・物流事業者に対する燃料高騰の負担軽減支援（補助率：定額）

② 運行継続支援事業（103,500千円）

燃料高騰に加え、コロナ禍による利用者減に伴い経営状況の厳しいタクシー及び代行業者に対する運行継続支援（補助率：定額）

※車両維持費用支援 タクシー：50,000円／台、代行：10,000円／台

③ 推進事務費（1,500千円）

### 3 事業の効果

燃料高騰により増大した交通・物流事業者の負担軽減、経営状況の厳しい事業者の運行継続を支援することにより、本県交通・物流網が安定的に維持される。

#### 【参考】燃料高騰対策事業の内訳

	使用燃料	①台数 (概数)	②補助単価	③1台あたり補助額	④補助総額	
			国の激変緩和措置も踏まえた影響額	②×1月あたりの燃料 使用量×5ヶ月分※	(①×③)	
i バス（幹線除く）	軽油	500台	15円/ℓ	50,000円	25,000,000円	
ii トラック		小中型		6,300台	30,000円	189,000,000円
		大型		4,560台	60,000円	273,600,000円
iii フェリー	重油	2隻		50,630,000円	101,260,000円	
iv RORO船		1隻		14,530,000円	14,530,000円	
v タクシー	LPガス	2000台		20,000円	40,000,000円	
vi 代行	ガソリン	350台	20円/ℓ	20,000円	7,000,000円	
				合計	650,390,000円	

※トラック、フェリー、RORO船は燃料サーチャージ制度により利用者への転嫁が可能なため、補助率を1/2とする。

## ㊦私立学校授業料等緊急支援事業

みやざき文化振興課

### 1 事業の目的・背景

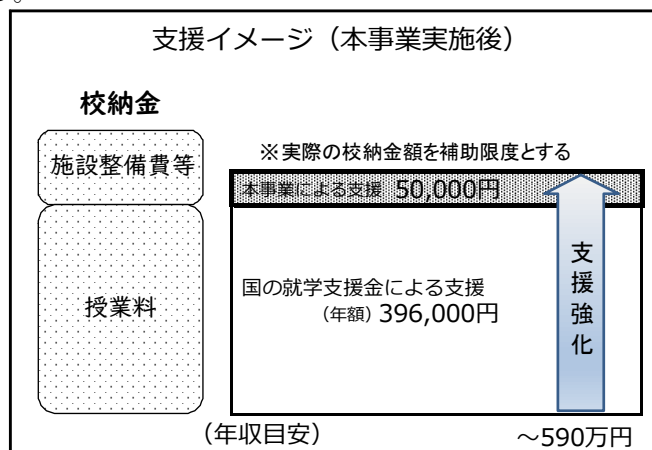
コロナ禍において、原油価格や物価高騰等の影響が拡大する状況にあっても、国の就学支援金に上乗せして一層の支援を行うことで、私立学校における授業料等負担を軽減し、学習活動の継続を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 297,900千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 学校法人等（高等学校、専修学校等）
- (5) 事業内容 私立学校が授業料等の減額に要する経費の補助（補助率10/10）

### 3 事業の効果

原油価格や物価高騰等の影響を受けやすい世帯の授業料等負担を軽減することで、学習活動の継続を図る。



## ㊦私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業

みやざき文化振興課

### 1 事業の目的・背景

コロナ禍において、電気・ガス料金等エネルギー価格の高騰に直面する私立学校に対し、教育の質の確保や学校経営の安定、保護者負担増加の抑制を図るため、光熱費増加額を補助する。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 42,204千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 学校法人等（小中高等学校及び専修学校）
- (5) 事業内容 私立学校における光熱費増加額への補助（補助率10/10）

### 3 事業の効果

光熱費増加額を補助することでエネルギー価格高騰の影響を緩和し、教育の質の確保や学校経営の安定、保護者負担増加の抑制を図る。